

2026年5月19日

各 位

会 社 名 東京センチュリー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 藤原 弘 治
(コード番号 8439 東証プライム市場)
問 合 せ 先 I R 室 長 増 田 順 也
(TEL 03-5209-6710)

2026年3月期決算 IR 資料の再掲載について

当社は、2026年5月11日に2026年3月期決算 IR 資料（以下「当該決算 IR 資料」）を公表し、その後、連結子会社である Aviation Capital Group LLC（米国・カリフォルニア州 以下「ACG」）が2026年5月16日（日本時間）に2026年12月期第1四半期決算を公表いたしました。

当該決算 IR 資料に ACG の直近業績である2026年12月期第1四半期決算の内容を追加・追記し、再掲載いたしますので、お知らせいたします。

【資料追加箇所】

「P25 ACG の業績②」

【資料追記箇所】

「P26 ACG の収益推移」

以 上



2026年3月期決算

IR資料

東京センチュリー株式会社（8439）

決算ハイライト

P.3

トピックス

P.14

事業分野の業績

P.20

参考資料 当社の強みとパートナーとの協業

P.33

決算ハイライト

Executive Summary

2025年度 実績

- | 純利益は過去最高となる **1,113** 億円(前期比+260億円)、ROA**1.6**%、ROE**10.4**%
中期経営計画2027の財務目標(当期純利益1,000億円・ROA1.4%・ROE10%)を前倒して達成
- | バイオマス混焼発電事業に関する減損損失(税後ベース468億円)等を計上
財務課題を解消し、将来の成長を支える強固な財務基盤を確立
- | 一過性損益を除いた基礎収益力は国際事業分野が牽引し、98億円の増益
- | 通期配当は、修正後計画比**8**円増配となる**80**円(配当性向35.1%)を予定

2025年度 主な事業トピックス

- | 将来の収益力拡大を見据えた成長投資・資産回転を加速
- ① 米国データセンター事業の戦略的協業の拡大 (NTTグループ・三菱地所との協業推進)
- ② 豪州の独立系レンタカー会社を子会社化 (海外レンタカー事業への進出)
- ③ 世界最大級のドライバルク船プールの運営会社へ出資参画 (船舶ビジネス領域の拡大)
- ④ アドバンテッジパートナーズを持分法適用関連会社化 (企業投資事業の拡大)

2026年度 利益計画・株主還元

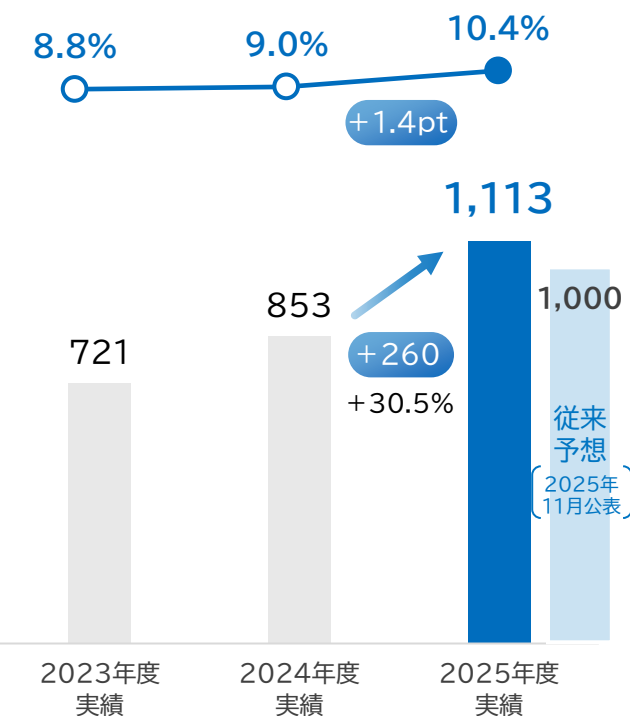
- | 純利益は過去最高となる**1,230**億円を計画
中期経営計画2030の初年度として成長基盤の確立と、基礎収益力の更なる強化を図る
- | 通期配当は、前期比**10**円増配となる**90**円(配当性向35.8%)とし、4期連続増配を計画
- | 中東情勢の不安定化に伴うマクロ経済の変動(物価・金利・為替)による間接的な影響を注視

決算ハイライト

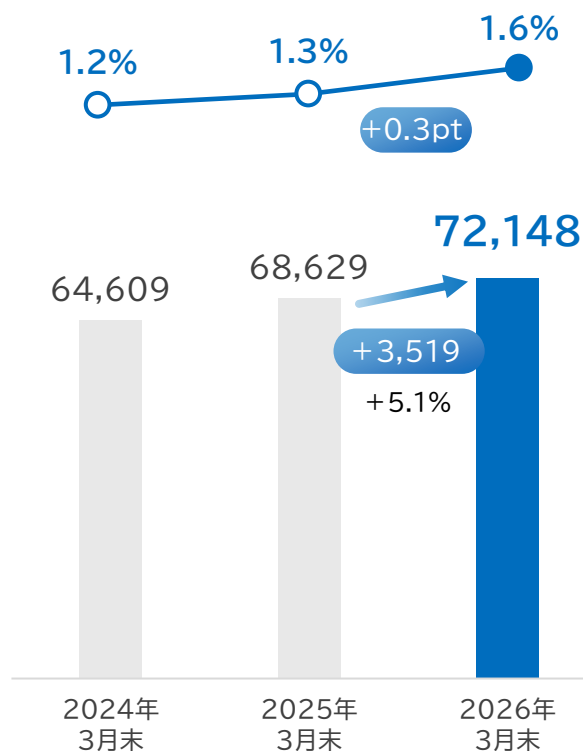
(単位:億円)

- ✓ 純利益は過去最高益を更新し、中期経営計画2027の目標1,000億円を2年前倒しで達成
- ✓ 成長戦略の着実な実行と資産回転の推進により、ROAおよびROEは着実に改善

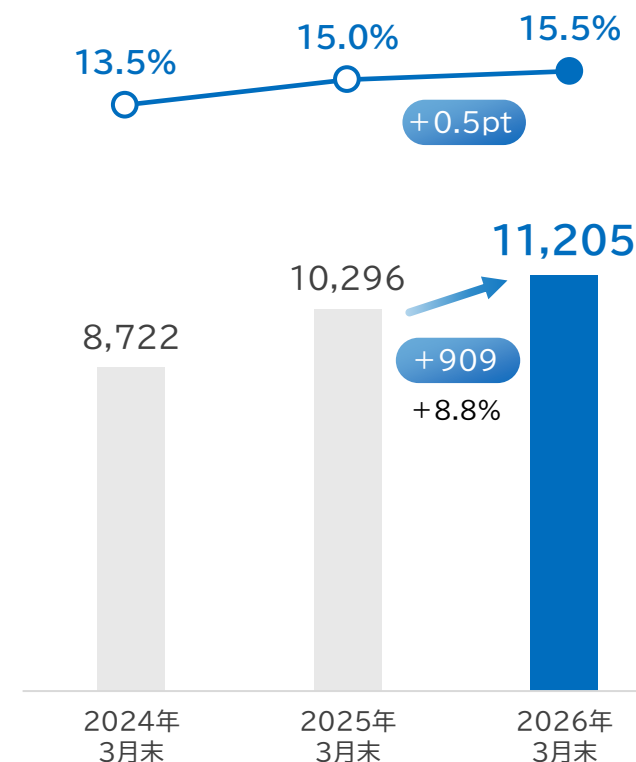
純利益・ROE



総資産・ROA



自己資本・自己資本比率



<前提>円/USDの為替レート

期中レート	(FY23)	140.67円	期末レート	(FY23)	141.82円	為替感応度 (当期純利益)	約±4億円 ※1円の為替変動
	(FY24)	151.68円		(FY24)	158.17円		
	(FY25)	149.62円		(FY25)	156.54円		

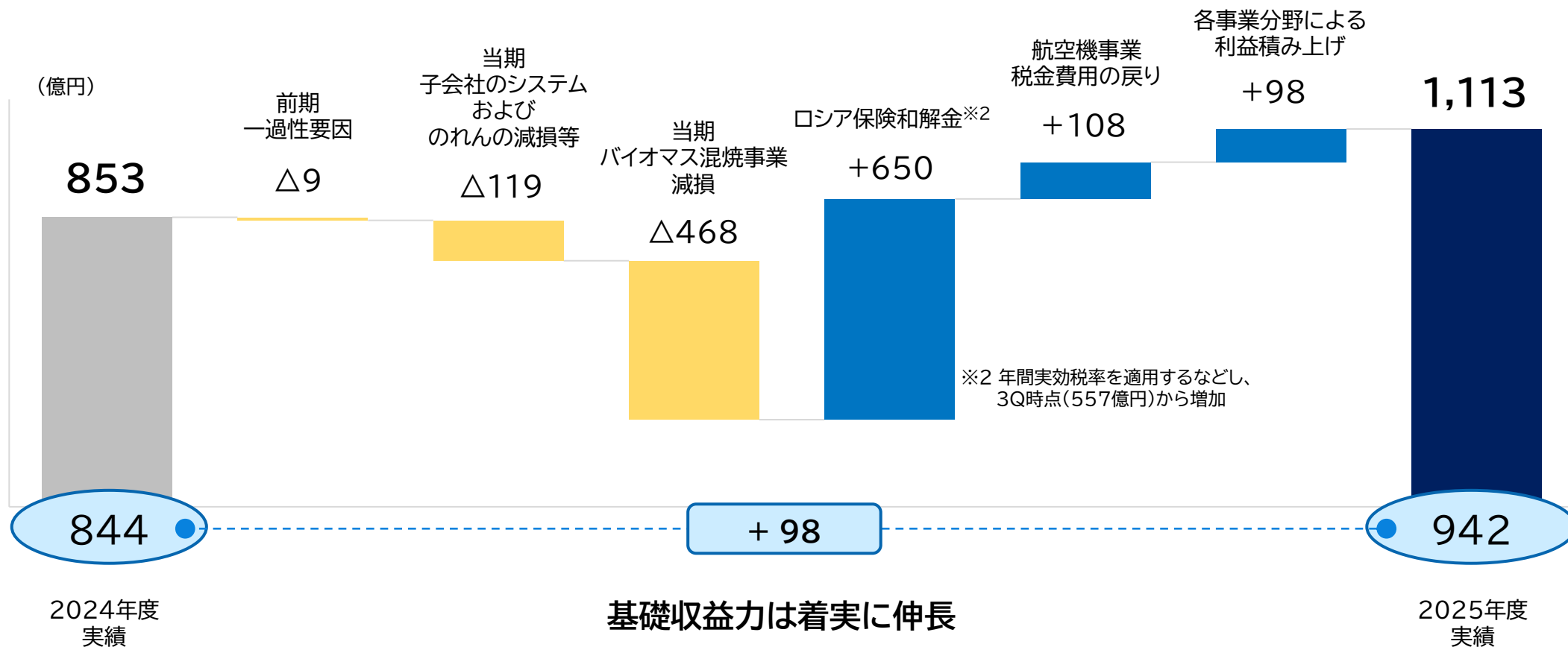
純利益の増減（2025年度実績 前期比）

✓ 一過性要因^{※1}を除く基礎収益力は、国際事業分野の米国データセンターの売却益を主因に前期比+98億円

※1 特別損益および航空機事業の一過性の税金費用

純利益の推移

○ 一過性要因を除く純利益



※2 年間実効税率を適用するなどし、3Q時点(557億円)から増加

事業分野別の業績概要

✓ 一過性要因を除いた純利益は、国際事業分野を主因に増益

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 億円)

	2024年度 実績	2025年度 実績	増減	主な増減要因
国内リース事業分野	228	228	-0	(+) NTLなど関係会社の取込利益増加 (-) 投資有価証券に関する評価損の計上等
オートモビリティ事業分野	177	121	-56	(+) NRSの各種施策による収益率の向上・インバウンド需要の取り込み (-) NCSのシステムに関する減損損失の計上(-52)
スペシャルティ事業分野	329	1,122	793	(+) ロシア保険和解金(+650) 航空機事業の税金費用(+190)
国際事業分野	163	235	72	(+) 米国データセンターや営業投資有価証券の売却益増加 (-) 投資有価証券に関する評価損の計上等
環境インフラ事業分野	1	-445	-445	(+) 太陽光発電事業等の売却益増加 (-) バイオマス混焼発電事業に関する減損損失(-468)
その他	-45	-149	-104	(-) 前期の政策保有株式売却益の剥落(-91)
セグメント利益合計	853	1,113	260	

セグメント区分の変更 | 2026年度以降

✓ 分散していた特定分野の知見・専門性を6つの部門へ集約

旧セグメント

■ 国内リース	国内リース
■ オートモビリティ	オート(国内)
■ スペシャルティ	航空機
	船舶
	不動産
	事業投資(PI)
■ 国際	海外リース
	データセンター
	オート(海外)
■ 環境インフラ	環境インフラ



新セグメント

■ 国内ビジネス	国内リース
■ 海外ビジネス	海外リース
■ 社会インフラ	不動産
	データセンター
	環境インフラ
■ トランスポート	航空機
	船舶
■ モビリティ	オート(国内)
	オート(海外)
■ 企業投資	事業投資(PI)

2026年度の利益計画

✓ 前期の一過性損益の剥落があるものの、基礎収益力の拡大により過去最高益を目指す

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)

為替の前提: 1米ドル=150円

	2025年度 実績 ※	2026年度 計画	増減	主な増減要因
国内ビジネス部門	234	253	19	(+) パートナーとの共同事業の取込利益増加
海外ビジネス部門	104	265	161	(+) 前期減損損失等の剥落、ポートフォリオ変革に伴う利益、CSIの伸長
社会インフラ部門	-218	189	407	(+) 前期のバイオマス混焼発電事業に関する減損損失剥落(+468) (-) 前期の米国データセンター売却益の剥落
トランスポート部門	963	354	-610	(-) 前期のロシア保険和解金の剥落(-650) 前期の航空機事業の税金費用の戻入の反動減(-108)
モビリティ部門	127	206	80	(+) 前期のNCSシステムの減損損失の剥落(+52)、レンタカー事業の収益伸長
企業投資部門	41	61	20	(+) AP持分法適用関連会社化に伴う取込利益増加、EXIT収益増加
その他	-137	-97	40	
セグメント利益合計	1,113	1,230	117	

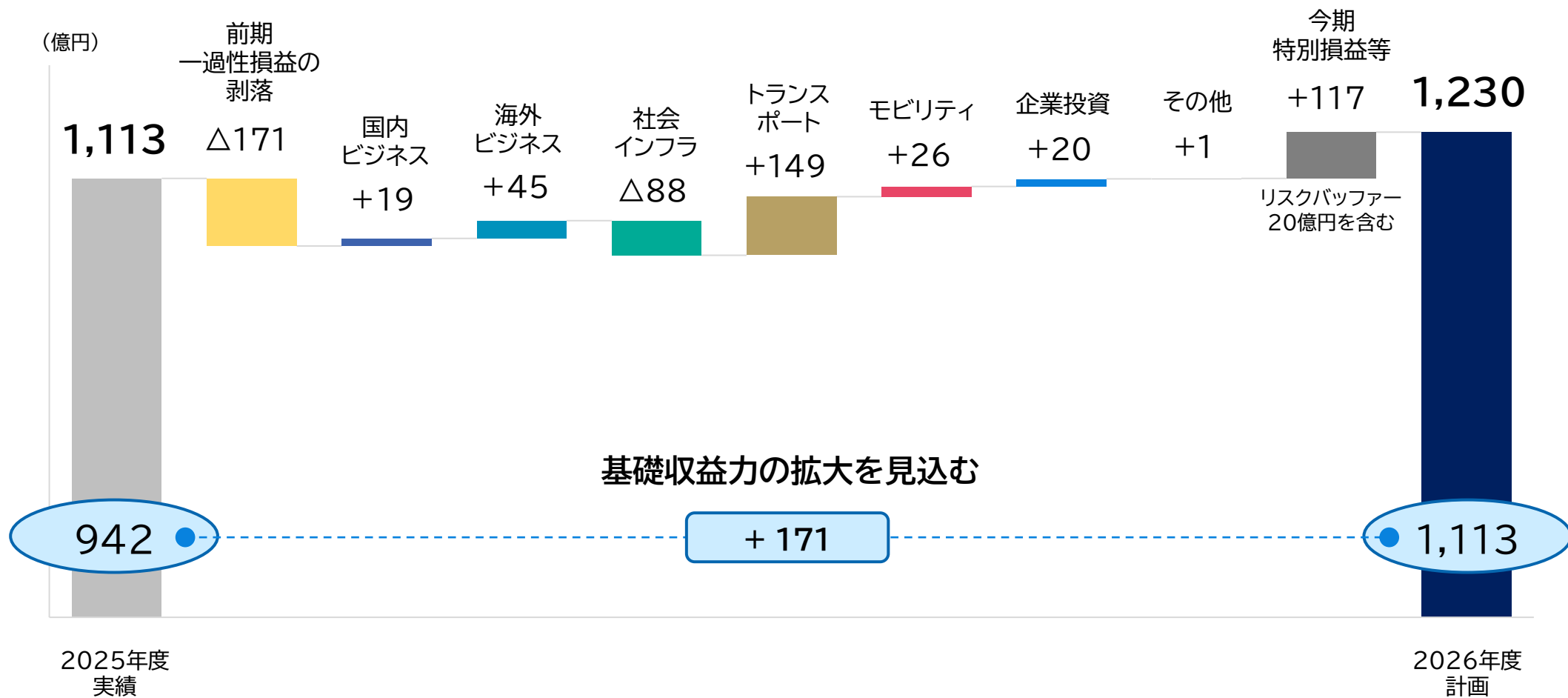
※ 2025年度の各部門の実績は概算値

純利益の増減要因（2026年度の利益計画）

- ✓ 一過性要因を除く純利益は、前期の大口売却益(米国データセンター等)の剥落を打ち返し、増益を計画

純利益の推移

○ 一過性要因を除く純利益



中東情勢の不安定化に伴う影響

2026年度利益計画への影響

- 現時点において直接的な影響は限定的であると想定
- 不確実性などに対する備えとして、リスクバッファ△20億円(税後)を織り込み
- 状況の長期化に伴う間接的な影響(金利等のコスト増・需要減退・顧客信用状況)については注視

個別事業の主なリスク認識

海外ビジネス

- 中東における直接取引はなし
- CSIにおいて、半導体やメモリ等のコストアップを背景とした顧客需要の減退を注視

社会インフラ

- 中東における直接取引はなし
- 再エネ事業において、原油・LNG価格高騰に伴う電力市場価格や燃料コスト増加が事業へ与える影響を注視

トランスポート

- 航空機事業(ACG)について、中東エアラインとリース取引はあるものの現時点で影響なし
原油高に伴う、航空旅客需要減少やエアラインの業績動向を注視
- 船舶事業について、海運市況の不安定化に伴う影響を注視

モビリティ

- 中東の中古車マーケット停滞に伴い、中古車価格が不安定化するリスクを注視
- 原油高に伴う航空運賃上昇を背景とした、インバウンド減少によるレンタカー需要減少のリスクを注視

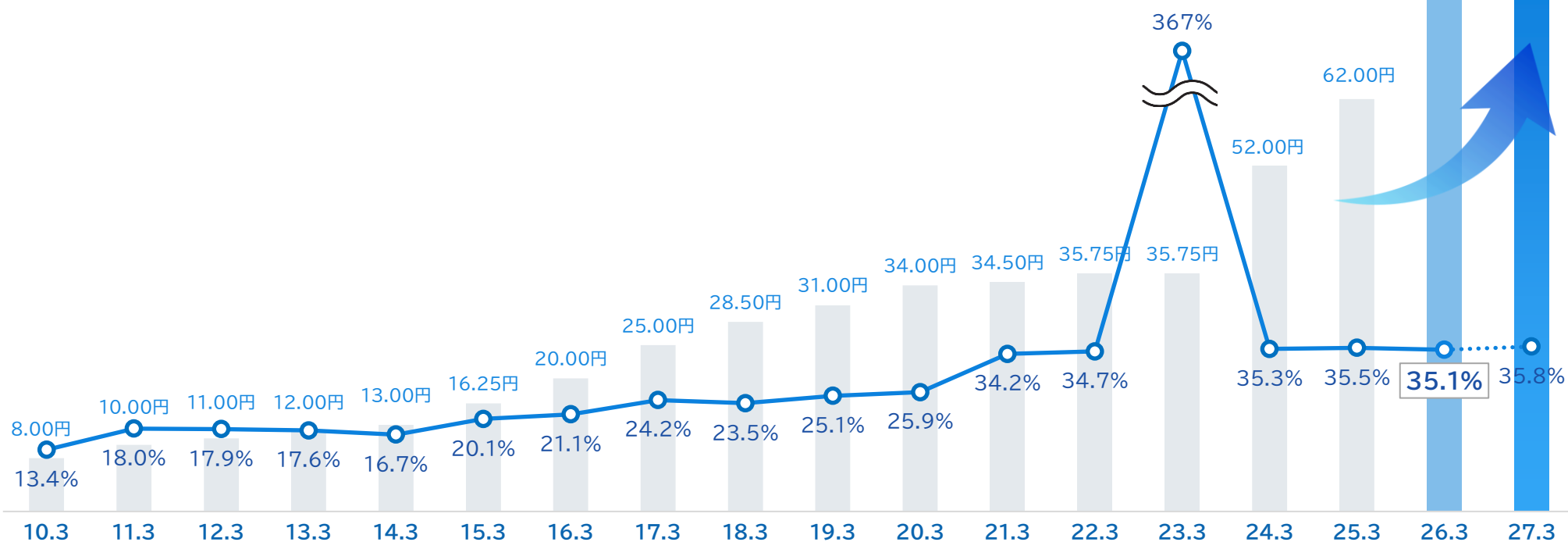
配当方針

- 持続的な株主価値向上に向けた「将来の成長投資への配分」と「安定的かつ継続的な配当」を両立するため、株主還元に関しては累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は **35%以上** とします

1株あたり配当金・配当性向

○ 配当性向(%)
■ 1株あたり配当金(円)

- 2025年度の通期配当は、修正後計画(72円)対比+8円増配となる、80円(配当性向35.1%)を予定
- 2026年度の通期配当は、前期比+10円増配となる90円(配当性向35.8%)とし、4期連続増配を計画



バランスシートの状況

総資産

(億円)	2024.3末	2025.3末	2026.3末	前期末比	うち 為替影響※1
総資産	64,609	68,629	72,148	3,519	
セグメント資産	57,204	60,599	63,107	2,509	-130
国内リース	12,735	12,750	13,085	335	-
オートモビリティ	4,790	5,008	5,292	284	-
NCS	3,605	3,760	3,993	232	-
NRS	440	440	445	5	-
スペシャルティ	28,253	29,729	32,014	2,285	-198
航空機	19,359	19,926	21,516	1,589	-222
船舶	869	930	971	41	4
不動産	6,755	7,588	7,972	385	12
事業投資等	1,270	1,285	1,555	270	9
国際	8,227	9,772	10,081	309	45
CSI	3,890	4,435	5,050	615	-53
環境インフラ	2,739	2,852	2,173	-679	22
その他	460	488	462	-26	-
その他資産※2	7,405	8,030	9,041	1,011	
期末レート(円/USD)	141.82	158.17	156.54		

※1 セグメント資産のみ

※2 総資産からセグメント資産を差し引いて算出

有利子負債・調達コスト

(億円)	2024.3末	2025.3末	2026.3末	前期末比
有利子負債	47,490	49,126	51,425	2,299
円貨	25,742	26,629	27,059	430
外貨	21,748	22,497	24,366	1,869
(外貨比率)	45.8%	45.8%	47.4%	1.6 pt
直接調達比率	33.2%	30.0%	28.8%	-1.2 pt
長期調達比率	83.9%	88.2%	85.7%	-2.5 pt

(億円)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	YoY
資金原価	1,019	1,236	1,249	13
支払利息	79	97	112	15
調達コスト (資金原価+支払利息)	1,098	1,333	1,361	28
円貨コスト	118	185	242	57
外貨コスト	980	1,148	1,119	-29
調達コスト(率)	2.37%	2.76%	2.71%	-0.1 pt
円貨コスト(率)	0.45%	0.70%	0.90%	0.2 pt
外貨コスト(率)	4.83%	5.19%	4.78%	-0.4 pt

自己資本

(億円)	2024.3末	2025.3末	2026.3末	前期末比
自己資本	8,722	10,296	11,205	909
自己資本比率	13.5%	15.0%	15.5%	0.5 pt

トピックス

2025年度 主要トピックス

- ✓ 事業ポートフォリオの強化に向け、成長投資・戦略的売却を着実に実行

新規トピックス

米国データセンター開発事業を売却

三菱地所とのデータセンター共同出資案件第1号案件が完了、デジタルインフラの整備に向けて開発投資を拡大

豪州の独立系レンタカー会社を子会社化

地場独立系レンタカー会社としてトップシェアを誇るBargain Car Rentalsの全株式を取得

世界最大級のドライバルク船プール※の運営会社へ出資参画

モナコを拠点とする有力海運グループであるCTMグループ中核会社を持分法適用関連会社化、船舶ビジネス領域の拡大を目指す

※ 鉄鉱石や穀物などを運ぶ「ばら積み船」を複数の船主で共同運航し、収益を分配する仕組み

1～3Qのトピックス

海外 ビジネス

- CSIによるフォークリフト事業およびGSE事業会社の2社買収

トランス ポート

- ACGが次世代機体50機を発注

社会 インフラ

- 米国シカゴのデータセンター事業において戦略的協業を拡大
- 国内における系統用蓄電池事業の投資パイプライン積み上げ
- 海外における再生可能エネルギーの投資積み上げ

企業 投資

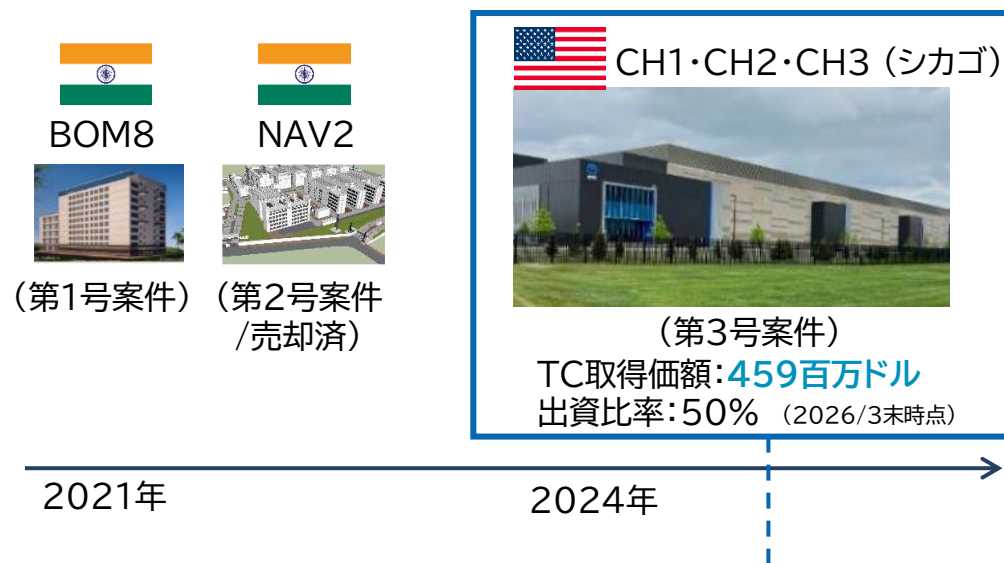
- アドバンテッジパートナーズの持分法適用関連会社化

データセンター事業

✓ NTTデータ・三菱地所との連携で実現するデータセンター(DC)事業の拡大

NTTデータグループとの協業と投資実績

NTTデータグループとのDC事業の協業は2021年6月から開始
2024年2月からはマーケット成長が見込まれる米国で共同投資
ポートフォリオの入替(資産回転)によりリスクリターンをマネージ



米国シカゴ案件における戦略的協業の拡大(1月20日プレスリリース)

データセンター事業において豊富な投資実績と深い知見を持つ海外通信・放送・郵便事業支援機構(以下、JICT)に当社持分の一部を譲渡
NTTグループ、JICT、当社の3社により、当事業のさらなる事業拡大・価値向上を目指す

- 株式譲渡持分 30%
- 譲渡価額 310百万ドル
- 株式譲渡後のTC所有持分 50%

(リリース内容)特定子会社の異動を伴う株式の一部譲渡に関するお知らせ
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2742493/00.pdf>

三菱地所グループとの協業と投資実績

三菱地所とのDC共同投資第1号案件が完了(2月9日プレスリリース)

三菱地所グループとのDC事業は、同社米国子会社TA Realty(以下、TA社)を通じて、世界最大のDC集積地であるバージニア州北部を中心に、ハイパースケーラー向けの開発・投資を推進
5棟のデータセンターキャンパス「NOVA Business Park」のうち、先行する2棟の開発事業について、2025年9月の竣工を経て、同年12月に第三者投資家への売却が完了



(リリース内容)米国データセンター開発事業「NOVA Business Park」の売却について
https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/ir_material12/273077/00.pdf

三菱地所・TA社とのパートナーシップ深化

TA社が手掛ける米国データセンター開発事業において、本プロジェクトを含む複数の案件に対し、総額約495百万米ドル(約767億円)超、817MW相当の投資コミットメントを決定
グローバルに急増するデジタルインフラ需要を捉え、三菱地所との強固なパートナーシップのもと、米国DC開発事業を拡大・推進

豪州レンタカー会社の株式取得

✓ 海外レンタカー事業への初単独出資により、成長続く豪州モビリティ市場での事業基盤を確立

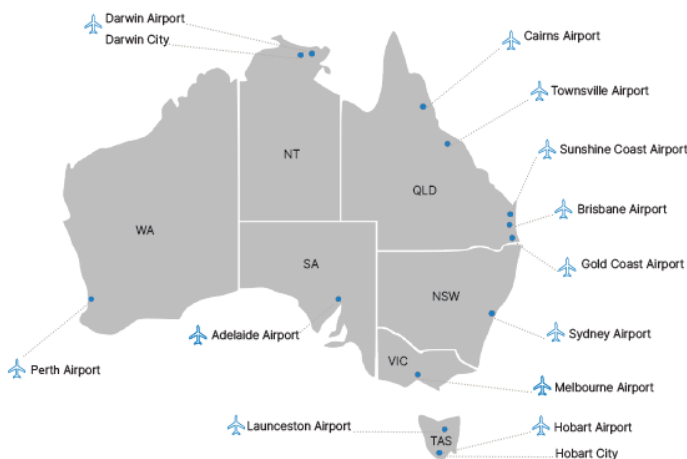
会社概要

会社名	Bargain Car Rentals Australia Pty Ltd
本社所在地	オーストラリア タスマニア州
事業内容	車両のレンタル事業



設立
2005年

売上高
豪州地場レンタカー会社
No.1



拠点数
14拠点

保有台数
約5,000台

買収の戦略的意義と目的

● 事業ノウハウの活用

NRS運営で得た知見(適正な在庫コントロール、高効率な店舗運営、DX推進による顧客サービス高度化等)を活用

● グローバル展開

海外モビリティビジネスの拡大を指向
第一弾としてレンタカー需要が底堅い豪州で事業を展開

● バリューチェーン構築

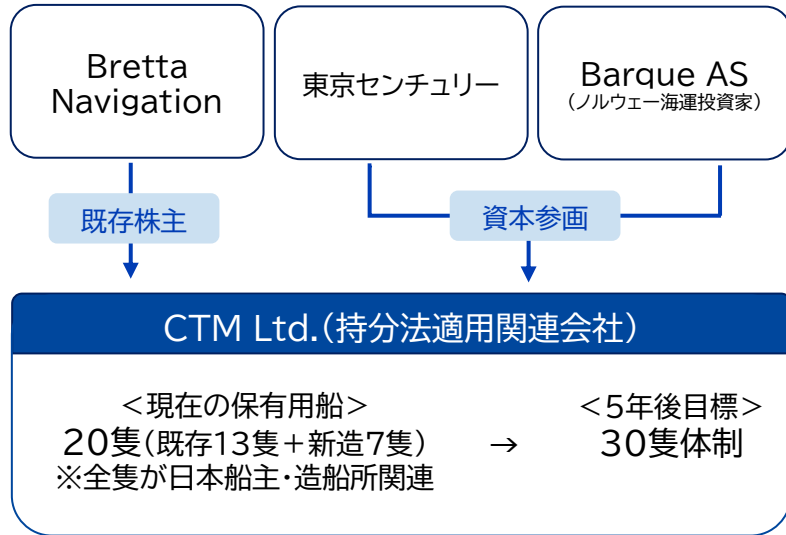
車両リース・ファイナンス・中古車事業等、周辺領域への展開を加速し、モビリティ事業のバリューチェーン構築を目指す

バーゲン社の成長戦略

- ✓ 新規拠点の拡大と法人開拓により、安定的な顧客基盤を構築
- ✓ DX推進によるブランド力強化と直売比率・売上単価の改善
- ✓ 適正な需要予測や車両配置等による稼働率向上

世界最大級のドライバルク船プールを運営するCTMグループへ出資参画

概要



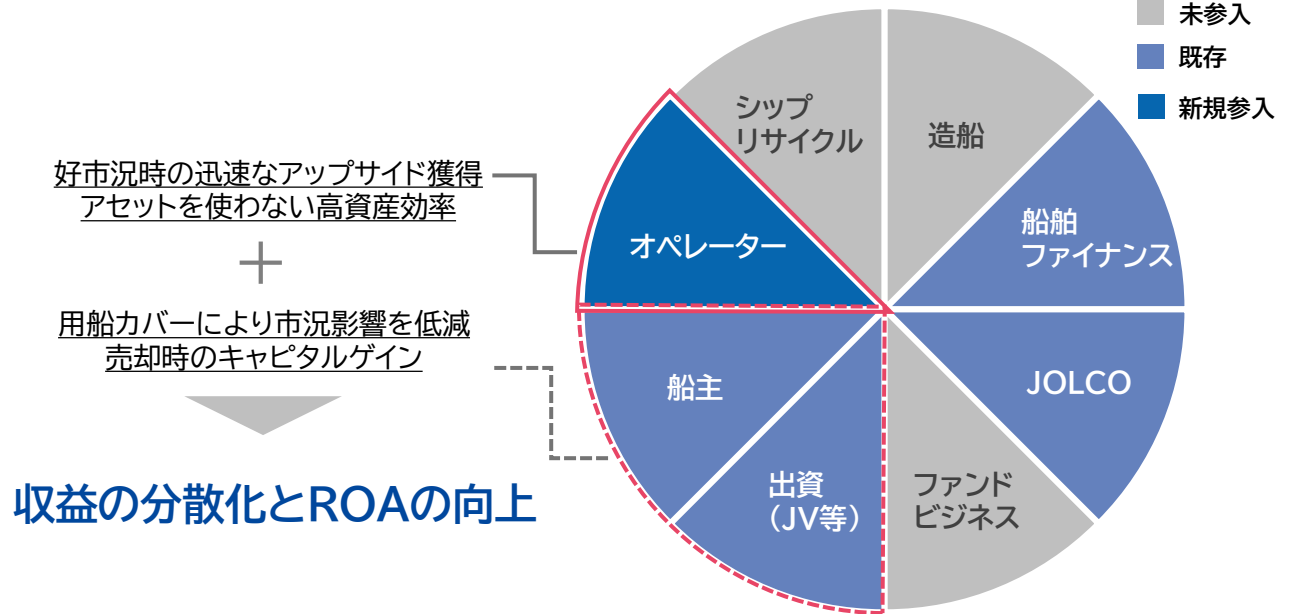
<CTM Ltd.の強み>

- 1 世界最大級のドライバルク船プールでの運航**
グループ会社CTM S.A.M.は、CTM Ltd.調達船を含む70~80隻のプール運航を展開
- 2 世界トップクラスの運航ノウハウ**
独自の配船ロジックを活用し、市場平均をアウトパフォームする実績
- 3 リアルタイムの市場分析**
インハウスでの船舶管理機能を有し、専門的なオペレーションが可能

世界トップクラスのノウハウの取り込みを図る

今後の戦略

オペレーター機能の拡充により、船舶の保有から運航・管理までを一貫して担う体制の構築を目指す



総合海事サービスプロバイダーへの進化

「船主機能」と「運航知見」の融合。
単に船を貸すビジネスから、運航現場の知見に基づき、「市場の変動を収益に変える次世代アセットマネジメント」へ



2026年に竣工した当社の
自社船(HERMES CENTURY)

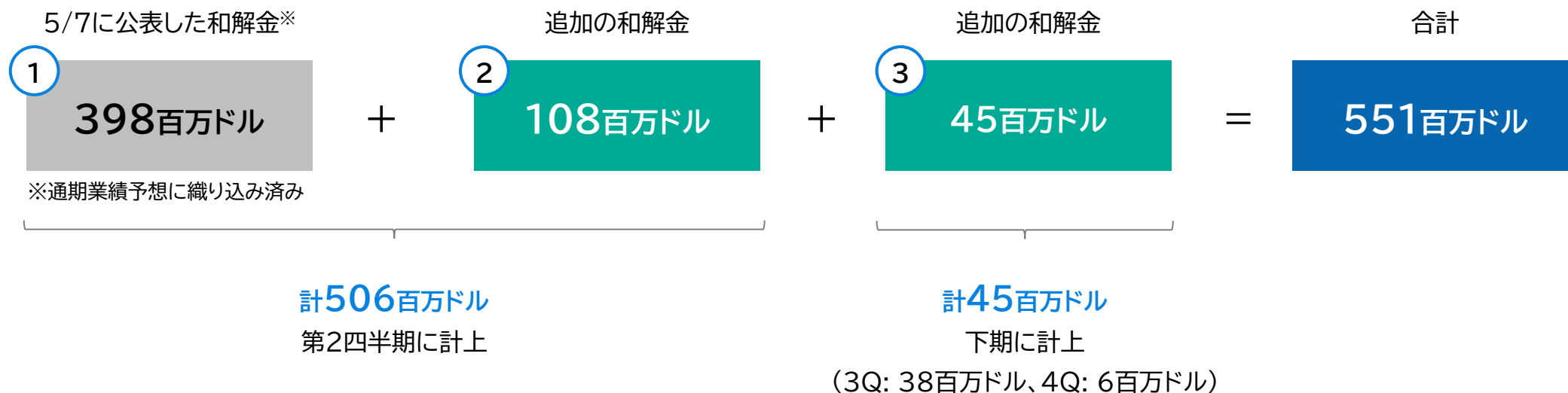
ACGにおけるロシア関連訴訟の保険和解金について

✓ ロシアの航空会社向けにリースしていた機体等を対象とする保険和解金を受領

<保険和解金の内訳>

- ✓ 和解交渉の進展に伴い、5月7日公表済みの398百万ドルから+153百万ドルの、**551百万ドル**に増加(下記①~③の合計)
- ✓ 第2四半期に、下記①および②の保険和解金にかかる**特別利益(506百万ドル相当)**を計上
- ✓ 更に、下記③の追加合意した保険和解金について、下期に**特別利益(45百万ドル相当)**を計上
- ✓ これらを以て、米国カリフォルニア州等において訴訟の対象としていた戦争保険引受先の全ての保険会社と合意が成立

追加の和解金計**153百万ドル**



事業分野別の業績

国内リース事業分野の業績

(億円)	2024年度実績	2025年度実績	増減	2025年度計画	達成率
当期純利益	228	228	-0	240	95.0%
うちNTT・TCリース	69	85	17	50%	出資比率
売却益・減損等 ^{※1}	-14	-4	10		
※1 税後ベース					
	2025.3末	2026.3末	増減		
セグメント資産残高	12,750	13,085	335		
ROA	1.8%	1.8%	-0.0 pt		

増減要因

資金原価増加を、NTT・TCリースなどパートナーとの共同事業の取込利益増加(売却益など)により打ち返し、前年並みの水準を確保

売却益・減損等の主な内訳

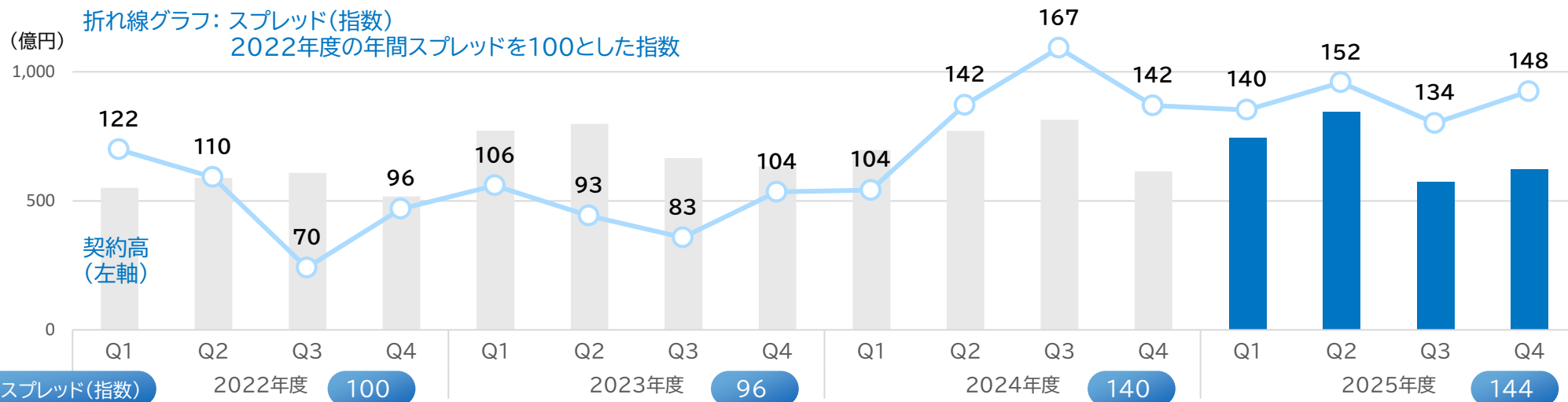
FY25: 投資有価証券の評価損(-4)
FY24: 投資有価証券の減損(-12)

NTT・TCリースの業績(TC取込利益)

セグメント資産残高の積み上げや売却益等の増加により増益(前期比+17億円のうち、為替要因+5億円)

スプレッド^{※2}推移 (連結子会社、持分法適用関連会社を除くTC単体ベース)

※2 スプレッド(%) = 社内コスト(マーケットの金利や諸経費を含むコスト)控除後、サービス手数料込、除く再リース



オートモビリティ事業分野の業績

(億円)	2024年度実績	2025年度実績	増減	2025年度計画	達成率
当期純利益	177	121	-56	180	67.4%
NCS	76	16	-60	59.5%	出資比率
NRS	97	106	8	88.6%	
その他	4	-0	-4		

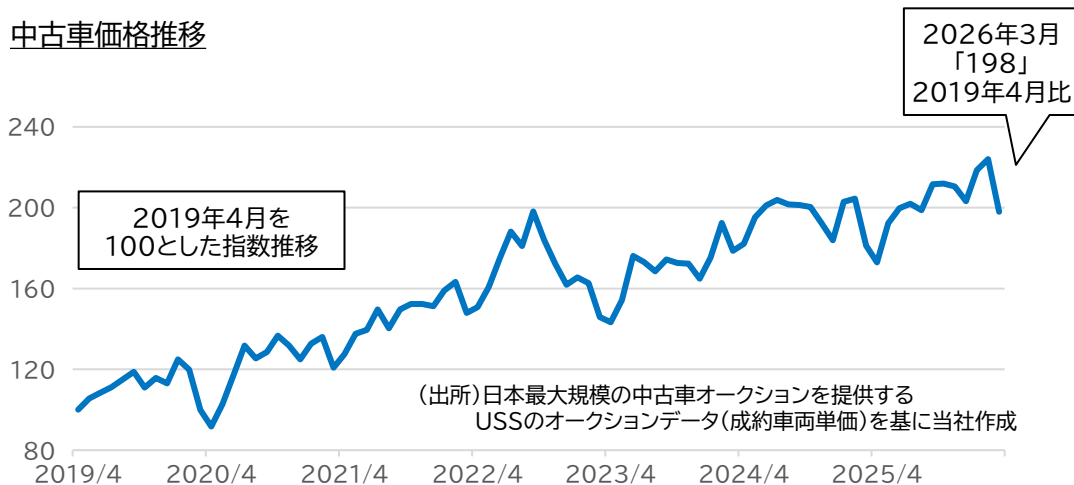
売却益・減損等*	2024年度実績	2025年度実績	増減
	-0	-54	-54

※ 税後ベース

	2025.3末	2026.3末	増減
セグメント資産残高	5,008	5,292	284
NCS	3,760	3,993	232
NRS	440	445	5
その他	807	854	47

ROA	2025.3末	2026.3末	増減
	3.6%	2.4%	-1.3 pt
NCS	2.1%	0.4%	-1.7 pt
NRS	22.1%	23.9%	1.8 pt

中古車価格推移



増減要因

NCS

リース収益や車両売却益は伸長したものの、資金原価と販管費負担の増加、システムに関する減損により減益

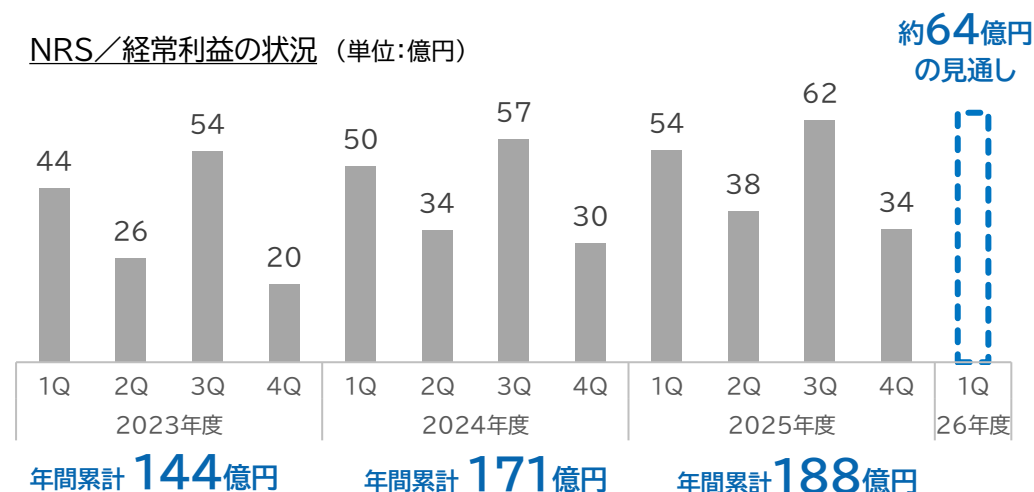
NRS

高い稼働率と旺盛なインバウンド需要を取り込み、4期連続の過去最高益を達成

売却益・減損等の主な内訳

FY25: NCSのシステムに関する減損(-52)

NRS/経常利益の状況 (単位:億円)



過去最高益

スペシャルティ事業分野の業績

(億円)	2024年度 実績	2025年度 実績	増減
当期純利益	329	1,122	793
航空機	141	989	848
船舶	57	-2	-59
不動産	124	124	1
事業投資等※1	8	11	3

売却益・減損等※2	52	703	650
-----------	----	-----	-----

※2 税後ベース

	2025.3末	2026.3末	増減
セグメント資産残高	29,729	32,014	2,285
航空機	19,926	21,516	1,589
船舶	930	971	41
不動産	7,588	7,972	385
事業投資等	1,285	1,555	270

ROA	1.1%	3.6%	2.5 pt
航空機	0.7%	4.8%	4.1 pt
船舶	6.3%	-0.2%	-6.5 pt
不動産	1.7%	1.6%	-0.1 pt
事業投資等	0.6%	0.8%	0.1 pt

※1 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益など

2025年度 計画	745	150.6%
--------------	-----	--------

増減要因

航空機
ロシア保険和解金(+650億)や、税金費用の戻入等(+190億)を主因に大幅増益

船舶
持分法適用関連会社における為替評価損や、前期の売船収益剥落を主因に減益

不動産
不動産ののれん等の減損を、米国データセンター等の売却益計上により打ち返し、横ばい

事業投資等
プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを主因に増益

売却益・減損等の主な内訳

FY25:

- ・ 航空機事業のロシア保険和解金 (+650)
- ・ 不動産事業、事業投資等の売却益 (+155)
- ・ 航空機リース資産、不動産に関連する資産やのれん等の減損 (-103)

FY24:

- ・ 不動産事業、事業投資等の売却益 (+91)
- ・ 航空機リース資産の減損等 (-39)

ACGの業績

✓ ロシア保険和解金の受領に伴い、税前利益は大幅増益

(ACG個社・百万ドル)	2024年度 実績	2025年度 実績	増減
税前利益	174	751	576
税前利益(ロシア除く) [※]	174	200	25

※ ロシア保険和解金に伴う一過性収益を除いて算出

	2024.12末	2025.12末	増減
セグメント資産残高	10,961	12,565	1,604
ROA	1.5%	6.4%	4.9 pt
ROA(ロシア除く) [※]	1.5%	1.7%	0.2 pt
保有機体数(機)	271	278	7

(TC連結・億円)	2024年度 実績	2025年度 実績	増減
経常利益	208	223	15

ポートフォリオ (2025年12月末時点)

保有管理・コミット機体 **446** 機

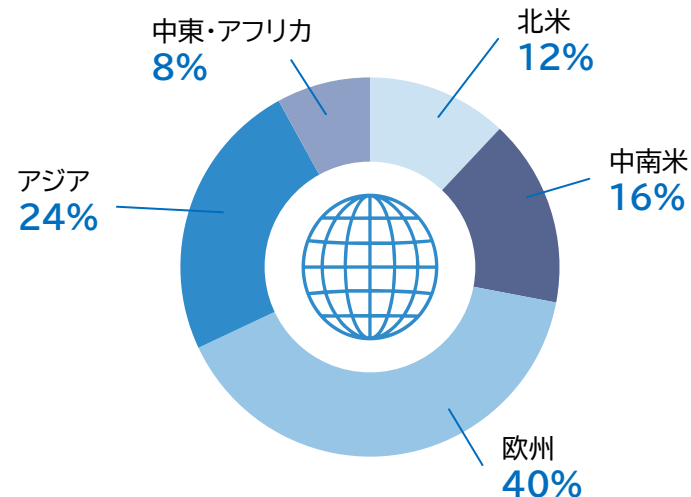
保有:278機、管理:33機、
コミット機体数:135機

平均機齢 **5.4** 年

ナローボディ比率 **84** % (機体数ベース:94%)

地域別エクスポージャー

(2025年12月末時点)

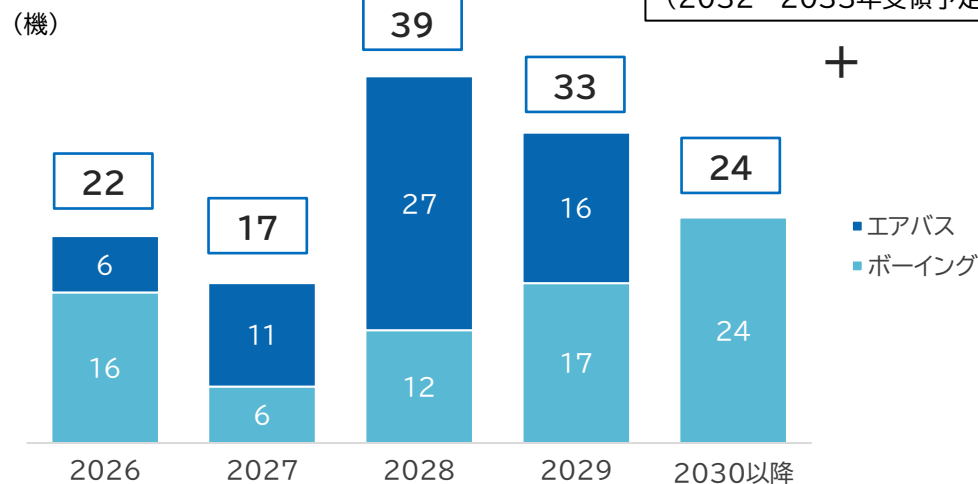


コミット機体のスケジュール

(2025年12月末時点)

2025年度は56機を受領。

2026年1月
ボーイング50機を追加発注
(2032~2033年受領予定)



✓ リース収入・売却益の伸長により、税前利益は前年同期比で67%の増益

<ACG個社>

(単位:百万USD)

	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減
売上高	281	323	42
オペリ売上	249	275	26
機体売却益	27	39	11
費用	254	279	25
支払利息	94	106	12
減損・貸倒費用	0	8	8
税前利益	26	44	18
純利益	26	40	15
税前利益ROA (%)	0.9%	1.4%	0.5 pt

	2025年 12月末	2026年 3月末	増減
セグメント資産残高	12,565	12,904	339
保有機体数(機)	278	281	3

増減要因

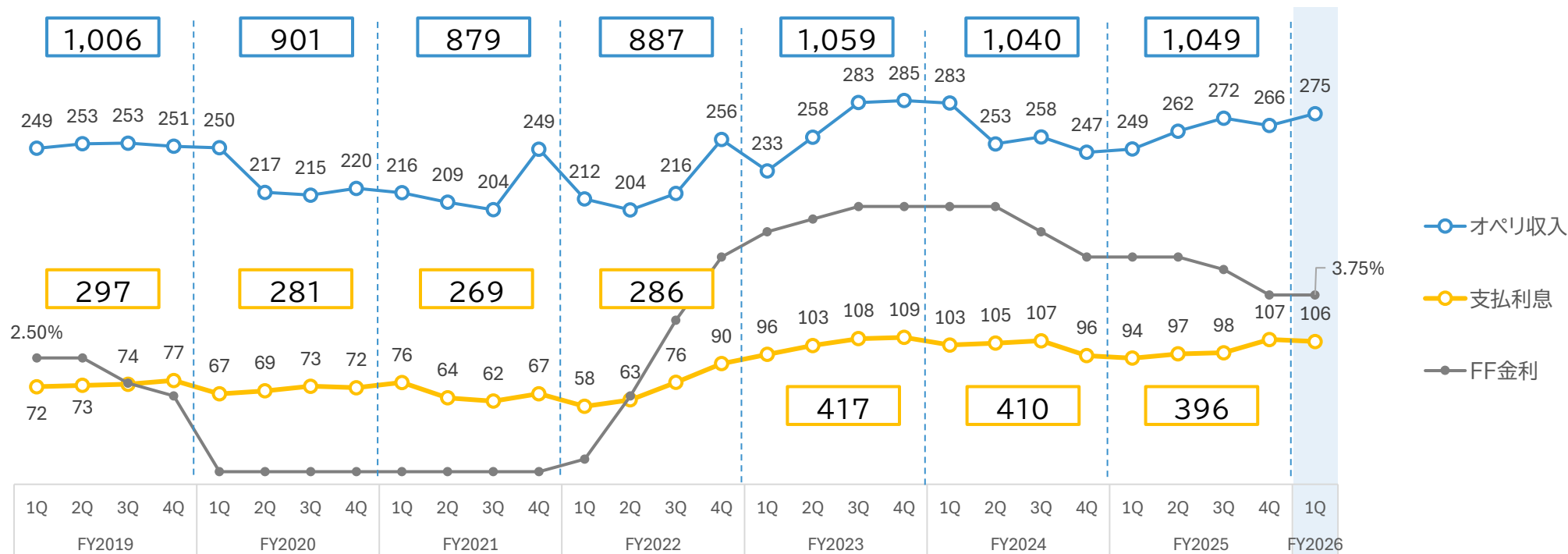
税前利益:
新規機体のデリバリーに伴うリース収入や、機体売却益の増加を主因に増益

セグメント資産残高:
機体の新規取得等により増加

① オペリ収入・支払利息・FF金利

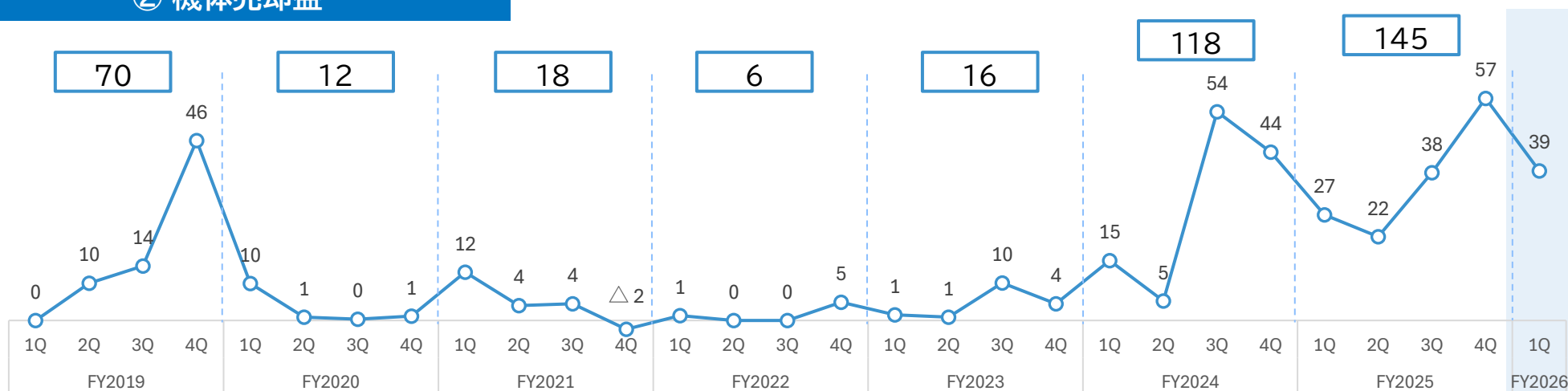
(百万ドル)

年間
累計



② 機体売却益

年間
累計



不動産事業のポートフォリオ戦略

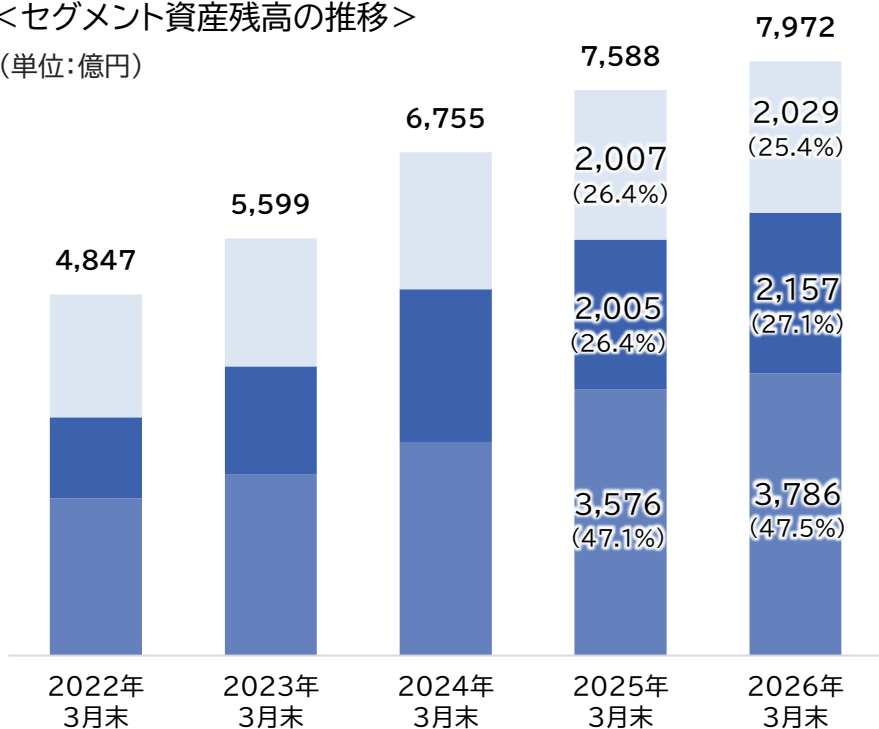
✓ パートナーとの協業拡大と資産回転の推進により稼ぐ力を強化

ポートフォリオの推移

- 国内不動産
優良パートナーと協業して大型都市開発プロジェクト等を推進
- 海外不動産
需要拡大を見込むデータセンターや安定成長が続く物流・賃貸が中心
- TC神鋼不動産
物流施設をはじめとした案件パイプラインの着実な積み上げ

<セグメント資産残高の推移>

(単位:億円)



■ 国内(リース・開発案件等) ■ 海外(ファンド出資等) ■ TC神鋼不動産

案件実績と竣工スケジュール

国内外の優良パートナーと共に、多数の案件を手掛ける

NTT都市開発



原宿クエスト
(2025年8月竣工)



八尾物流施設
(2025年8月竣工)

OUE



シンガポール
「Hotel Indigo Changi Airport」

2025年

2026年以降

三菱地所

TOKYO TORCH



米国
データセンター開発



Torch
Tower
(B棟)



ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」

HIBIYA CROSSPARK



南地区タワー

アドバンテッジパートナーズの持分法適用関連会社化

✓ アドバンテッジパートナーズ(AP)グループを中核に企業投資事業の大幅な拡大を目指す

APとのパートナーシップ強化が目指す未来

APがもつ企業のバリューアップや経営支援のノウハウとTCのネットワークを掛け合わせることで、構造的な社会課題を解決に導く



様々な社会課題

事業承継

労働力不足

企業再生

生産性の低迷

海外展開

地方創生

…etc.

2025年9月、APグループ統括会社株式の追加取得(完全希薄化ベース33.3%)と持分法適用関連会社化を発表
APの独立性は維持しつつ、協業を一層深化させ、企業投資事業の拡大を目指す

セグメント資産残高の推移と見通し

※ AP本体への出資額除く

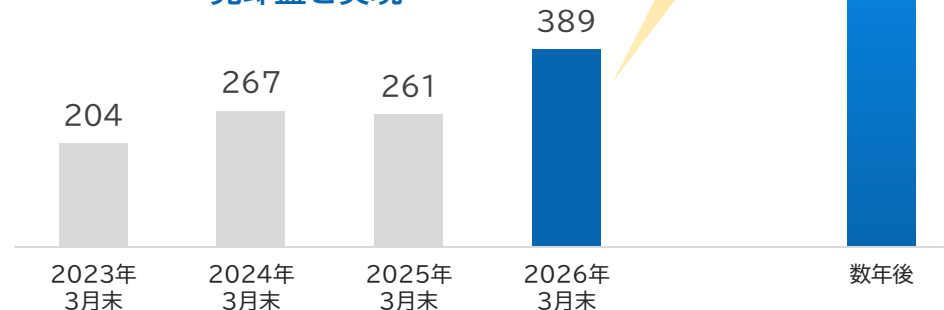
投資イメージ

- 投資期間:5年程度
- 1件あたり投資額:50~100億円程度
- ターゲットROA:10%以上
(経常利益ベース)

1,000億円程度を目指す

(億円)

投資・回収サイクル推進による 売却益を実現



FY2025実績

8月:アクトワンヤマイチの株式取得
9月:マフテックの株式取得
9月:古河電池 TOB完了 など

今後の見通し

カーブアウト、事業承継、株式非公開化など相談件数が拡大中

計100億円程度



国際事業分野の業績

(億円)	2024年度 実績	2025年度 実績	増減	2025年度 計画	達成率
当期純利益	163	235	72	180	130.8%
うちCSI	86	94	8		

売却益・減損等※	33	121	89
----------	----	-----	----

※ 税後ベース

	2025.3末	2026.3末	増減
セグメント資産残高	9,772	10,081	309
うちCSI	4,435	5,050	615

ROA	1.8%	2.4%	0.6 pt
CSI	2.1%	2.0%	-0.1 pt

増減要因

米国データセンターや営業投資有価証券の売却に加え、中南米を中心にCSIが好調に推移したことで大幅増益

売却益・減損等の主な内訳

FY25:

- ・ 米国データセンターや営業投資有価証券の売却益 (+159)
- ・ 資産およびのれんの減損、投資有価証券の評価損等 (-37)

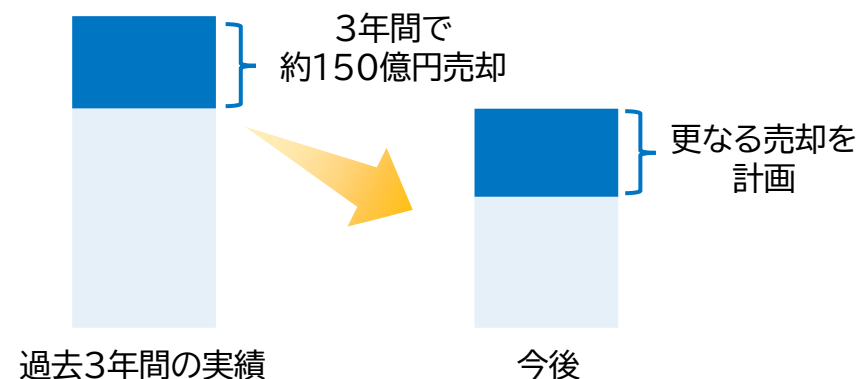
FY24:

- ・ 営業投資有価証券の売却益および子会社清算益等 (+57)
- ・ 営業投資有価証券の評価損等 (-25)

事業ポートフォリオの変革

- ✓ 過去3年間、アジア地域における有価証券の売却と既存拠点の整理による資本効率化を推進。
- ✓ 2026年度も引き続き資本効率化を推進していく方針。

有価証券残高イメージ(簿価ベース)



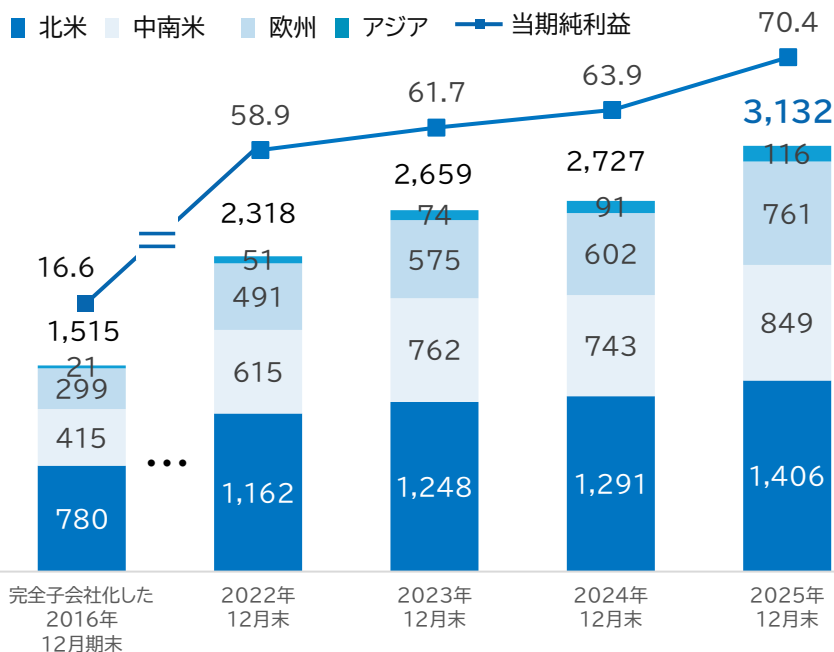
✓ 中南米を中心に好調に推移、将来の収益に貢献するセグメント資産は堅調に増加

(CSIグループ・百万ドル)	2024年度実績	2025年度実績	増減
当期純利益	64	70	7
契約高	1,658	2,007	349

	2024.12末	2025.12末	増減
セグメント資産残高	2,727	3,132	404
ROA	2.4%	2.4%	0.0 pt

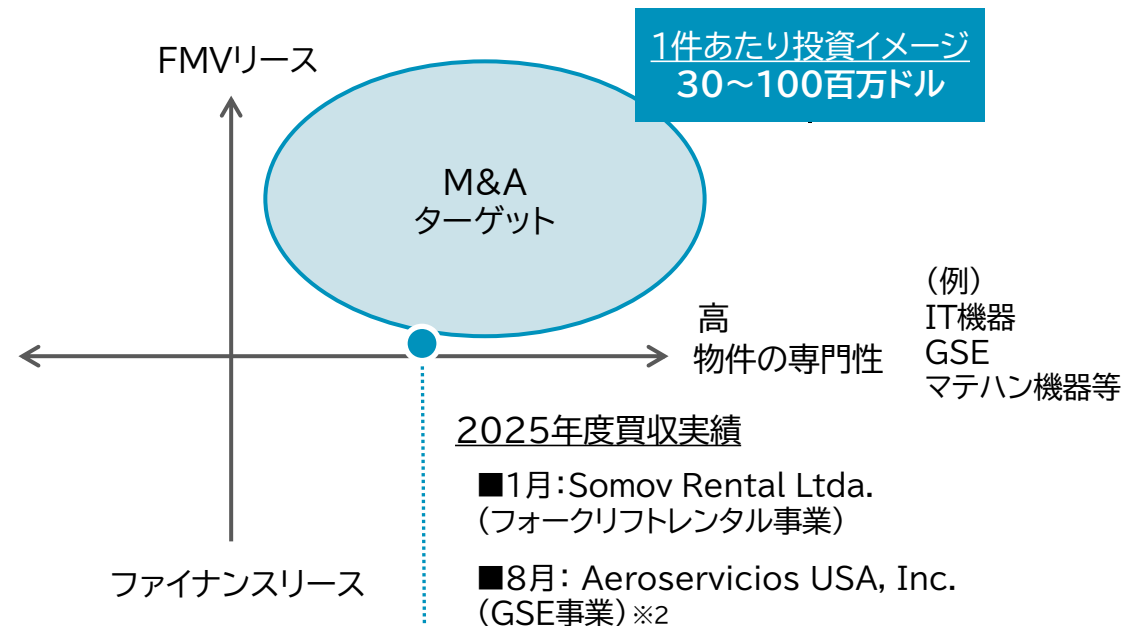
地域別セグメント資産残高

(単位:百万ドル)



M&Aのターゲット

IT機器リースの強化に加え、FMVリース※1と親和性の高いプロダクトについては、CSIがもつ強みを活かして、IT機器以外もターゲットとする



CSIの強み・ノウハウ

- FMVリースにおける確立された案件組成の実務と管理プロセス
- 特定の製品や市場に依存しない汎用性の高いビジネスモデル
- グローバル50カ国に及ぶ幅広い地理的カバレッジ
- M&Aや海外展開における豊富な実績

※1 FMVリース・・・リース満了時に物件返却、買取、延長等オプションを選択し、その際の取引価格をFMV (Fair Market Value = 公正市場価格)にて決定する柔軟性に富んだリース契約

※2 GSE (Ground Support Equipment) 事業: 空港での運航を支援する地上業務 (荷役、牽引、動力供給等) に使われる特殊車両・機材の管理・整備・販売等を行う

環境インフラ事業分野の業績

(億円)	2024年度 実績	2025年度 実績	増減	2025年度 計画	達成率
当期純利益	1	-445	-445	20	-
売却益・減損等 [※]	-	-461	-461		
※ 税後ベース					
	2025.3末	2026.3末	増減		
セグメント資産残高	2,852	2,173	-679		
ROA	0.0%	-17.7%	-17.7 pt		

増減要因

バイオマス混焼発電事業に関する減損損失の計上を
主因に、大幅減益
一過性要因を除いた収益は堅調に推移

売却益・減損等の主な内訳

FY25: 太陽光発電事業の売却益等 (+7)
バイオマス混焼発電事業にかかる減損 (-468)

バイオマス混焼発電事業における減損計上について

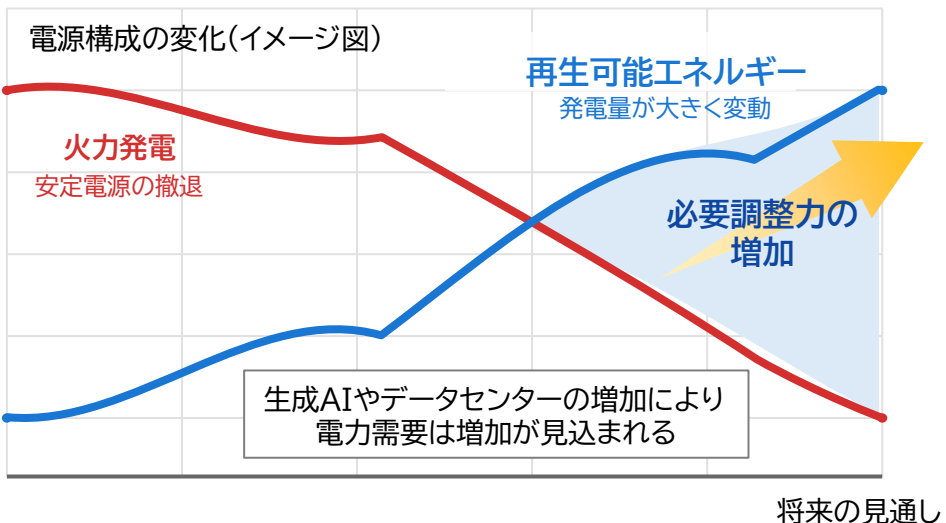
- ✓ 昨今の事業環境を踏まえた今後の事業計画の見直しに伴い、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能額の算定を実施。
結果、468億円(税後ベース)を減損損失として計上。
- ✓ 今後は効率的かつ安定的な運営を継続し、収益の最大化に努める。

国内における蓄電池事業の戦略

✓ 再生可能エネルギーの供給増加に伴い、需給調整の役割を担う蓄電池の需要が拡大

系統用蓄電池事業の概要

電力系統の安定化や太陽光発電所の出力抑制の回避・緩和に貢献し、収益の最大化を図る



当社が運営する系統用蓄電所
(岩手北上蓄電所)

①～③の提供に対する
対価を獲得

- ① 卸電力市場を通じた電力供給
- ② 需給変動の調整
- ③ 将来の供給力の提供

TCの強み

- ① 知見豊富なパートナーの協力を得ながら、系統用蓄電池を中心に、主体的な事業開発により、**約600MW規模の運転開始を目指す**
- ② 事業用地・系統確保において先行しており、**早期運転開始における優位性あり**
- ③ 保有している太陽光発電所を活用し、再エネ併設型の設置も推進

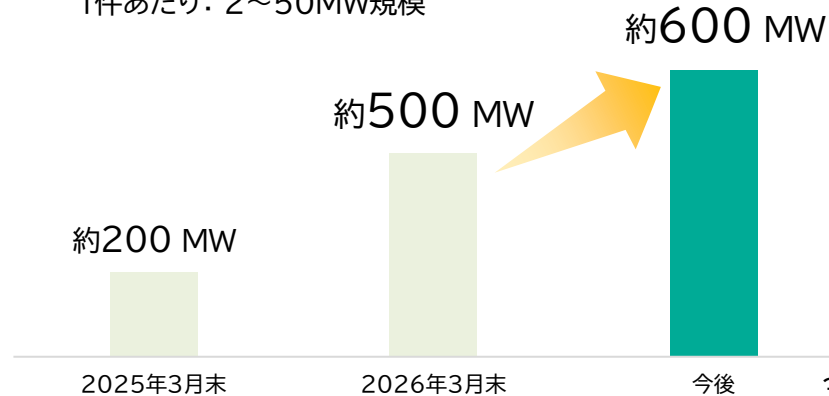
<主要パートナー>



<TCが開発する系統用蓄電池の出力(稼働中および投資決定済み)>

投資のターゲット目線: IRR10%超

1件あたり: 2~50MW規模



参考資料
当社の強みとパートナーとの協業

モノ価値に着目した事業

✓ 東京センチュリー独自の強みを活かしたビジネスモデル①

「モノ価値の目利き力」を強みとした価値創造

モノ価値に着目した事業

1 営業活動

- ▶ 情報通信機器・自動車・航空機・船舶・不動産・トラック・太陽光パネルなど
- ▶ お客様の利用したいモノ・サービスの把握

2 モノ価値の目利き

✓ 当社が発揮する強み

お客様の利用目的に合わせた柔軟な提供方法・価格設定が可能。

- ▶ モノ価値を見極め、想定利用期間から算出した再販価値に基づき適正価値を算出
- ▶ モノを利用するために必要な費用負担を軽減

一次収益 お客様が利用したいモノを提供することにより得る収益(リース・レンタル・ファイナンスなど)

3 付加価値となるサービスの創出

- ▶ モノの提供に加え、お客様が利便性を感じられるサービスをモノとともにワンストップで提供
(資産管理サービス・ITADサービス・車両管理サービス・航空機管理サービス・アセットマネジメント・テクニカルマネジメントなど)

4 再リース・中古マーケットへの売却

- ▶ お客様から返還されたモノの再リース、もしくは二次マーケットにおいて売却を行う
- ▶ 中古マーケットにおいて、長年蓄積したノウハウにより売却価格の最大化が可能

二次収益 お客様から返還されたモノの、利用期間延長または二次マーケットにおける売却によって得る収益(再リース・売却など)

社会への 価値創出

- お客様が使いたいときに使いたいモノを提供
- 当社がモノの管理を代行することで、お客様の事務負担などを軽減
- 中古のモノを流通させることで、モノの二次利用を促進



パートナーシップを活用した事業

✓ 東京センチュリー独自の強みを活かしたビジネスモデル②

「お客さまとの信頼を築く力」を強みとした価値創造

パートナーシップ事業

1 パートナーとの協業案件の創出

- ▶ パートナーの抱えるアセットに関する課題や、アセットを活用して新たに挑戦したい事業を把握し、協業化に向けた商談を推進

2 金融・サービスの提供

- ▶ 協業にあたってファイナンサーとしての資金提供
- ▶ パートナーとの共同出資、事業の共同運営
- ▶ 資産管理の請負
- ▶ 優良パートナーの招聘

✓ 当社が発揮する強み

資産流動化・効率化の支援

当社がファイナンサーとなって、お客さまの資産や事業を共同保有することで資産流動化・効率化を支援する。

積み上げてきた信頼と実績

お客さまとの長年にわたる信頼関係と優良パートナーとの数多くの協業実績が、お客さまの資産の共同保有者および共同事業のパートナーとして当社が選ばれることにつながる。

インカムゲイン 共同事業の取込収益など

キャピタルゲイン 主要な事例
プリンシパル・
インベストメント事業など

3 シナジー創出による事業成長

- ▶ 共同出資によりリスクをシェアしつつ、事業成長に伴い取込収益の最大化を図る
- ▶ 当社の持つ顧客網の活用、5つの事業分野における相互領域との連携

社会への 価値創出

- 社会的意義のある大型プロジェクトの推進
- お客さまの目指す新たな挑戦の実現
- 日々の経済活動に欠かせない社会インフラの提供



主要パートナーとの連携事業

✓ 国内外の優良パートナーとの協業により、事業領域を拡大








協業パートナー連携図

※ロゴ下の企業名は当社と協業パートナーとの共同出資会社

国内

<p>リース・ファイナンス</p>  <p>NTT・TCリース</p>	<p>情報通信機器リース</p>  <p>FLCS</p>	<p>リース・不動産リース</p>  <p>NX・TCリース&ファイナンス</p>	<p>東京駅前常盤橋等</p>  <p>三菱地所 都市再開発など</p>	<p>不動産事業</p> 	<p>太陽光発電事業</p>   <p>太陽光発電事業</p>
<p>リース・ファイナンス</p>  <p>IHIファイナンスサポート</p>	<p>建機等販売・レンタル</p>  <p>伊藤忠TC建機</p>	<p>保守サービス付リース等</p>  <p>アマダリース</p>	<p>事業投資</p>  <p>プリンシパル・インベストメント</p>		<p>蓄電池事業</p>   
<p>リース</p>  <p>FFGリース</p>	<p>消化ガス発電事業</p>  <p>月島ホールディングス TC月島エネルギーソリューション</p>				

海外

<p>米国・インド</p>  <p>データセンター事業</p>	<p>米国・アジア</p>   <p>建機ファイナンス事業</p>	<p>米国・欧州</p>  <p>三菱地所 米国: データセンター開発 ファンド投資 欧州: ファンド投資</p>	<p>米国・欧州</p>  <p>再生可能エネルギー事業</p>
<p>米国・豪州</p>  <p>トラックリース・ファイナンス</p>	<p>アジア</p>  <p>リース</p>		

NTTグループとの協業

成長分野における協業拡大

事業分野を横断した戦略的パートナーシップへ進化

協業領域

リース

ファイナンス

オートリース

不動産

データセンター

太陽光発電

⋮

2021年:データセンター事業の開始

米国・インドにおいてデータセンターの共同運営を推進



<2026年1月リリース>

米国シカゴ案件における戦略的協業の拡大

当社子会社保有のJV持分30%をJICTへ譲渡。NTTグループ、JICT、当社の3社により、当事業のさらなる事業拡大・価値向上を目指す。

特定子会社の異動を伴う株式の一部譲渡に関するお知らせ
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2742493/00.pdf>

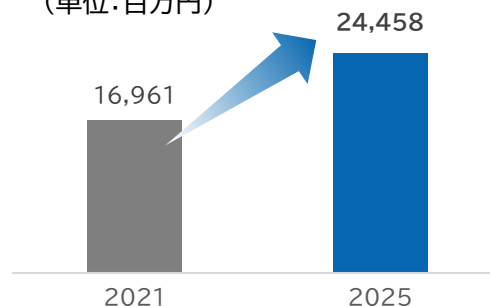
2020年:資本業務提携の締結



リース・ファイナンス事業を手掛ける合弁会社を発足

<出資比率>
 当社:50%、NTT:40%、
 NTTファイナンス:10%

<経常利益の推移>
 (単位:百万円)



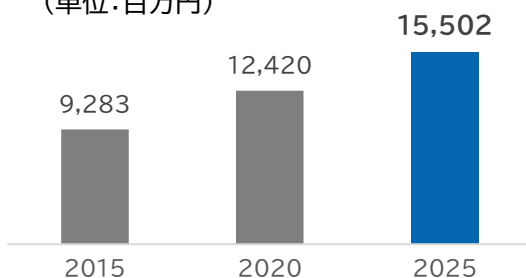
2005年:協業開始



日本カーソリューションズ発足、業界トップクラスへ成長

<出資比率>
 当社:59.5%、NTT:40.5%

<経常利益の推移>
 (単位:百万円)



伊藤忠商事との協業状況

ZAXIS Financeの進捗状況

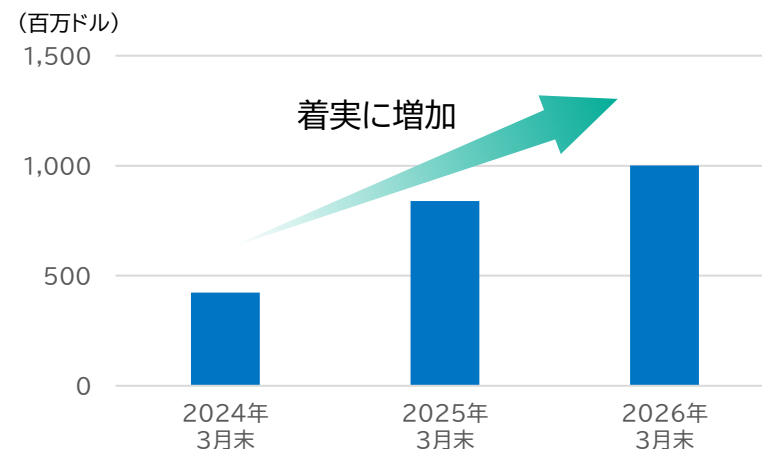
✓ 2025年度も順調に事業規模を拡大。営業資産の積み上がりとともに利益も成長

<ZAXIS Financeの事業スキーム>

✓ 建設機械を購入するお客さまに、迅速な審査と競争力のあるファイナンスを提供



[ZAXIS Finance単体 営業資産推移]



<その他の協業内容>

- 蓄電池
 - 太陽光発電
 - 風力発電
 - 再生可能エネルギー
- Tokyo Century × ITOCHU
- 中古端末のレンタルサービス
 - ファミリーマートの店舗什器リース

建機・トラックファイナンス、環境・エネルギー、モバイル端末、ファミリーマートなど成長期待分野における協業を拡大

パートナーとの協業例

地域	パートナー企業との主な共同出資会社	株主		主な業務
		当社	パートナー企業	
日本国内	FLCS(株)	80%	富士通: 20%	情報関連機器等リース
	(株)IHIファイナンスサポート	66.5%	IHI: 33.5%	リース、ファイナンス
	TC月島エネルギーソリューション合同会社	90%	月島ホールディングス: 10%	バイオガス発電による売電事業
	(株)アマダリース	60%	アマダ: 40%	リース
	NTT・TCリース(株)	※	50% NTT: 40% NTTファイナンス: 10%	リース、ファイナンス
	NX・TCリース&ファイナンス(株)	※	49% NIPPON EXPRESS ホールディングス: 49%	リース、ファイナンス
	FFGリース(株)	※	50% ふくおかフィナンシャルグループ: 50%	リース
	日本カーソリューションズ(株)		59.5% NTT: 40.5%	オートリース
	ニッポンレンタカーサービス(株)		88.6% ANAホールディングス: 11.4%	レンタカー
	(株)オリコオートリース	※	34% オリエントコーポレーション: 66%	個人向けオートリース
	TC神鋼不動産(株)		70% 神戸製鋼所: 25% 中央日本土地建物: 5%	不動産事業
	京セラTCLソーラー合同会社		81% 京セラ: 19%	発電事業
	周南パワー(株)		60% トクヤマ: 20% 丸紅クリーンパワー: 20%	発電事業
	A&Tm(株)		51% 東京ガスエンジニアリングソリューションズ: 39% 京セラコミュニケーションシステム: 10%	発電事業の運営・維持管理業
	MUFGファイナンス&リーシング(株)	※	25% MUFG: 38.9% 農林中央金庫: 25%	リース、ファイナンス
海外	NTT Global Data Centers CH, LLC (米国)	※	50% NTTグループ: 20% 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT): 30%	データセンター事業
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC (米国)	※	35% 伊藤忠グループ: 35% 日立建機グループ: 30%	建設機械ファイナンス
	Isuzu Financial Services Australia Pty Ltd. (豪州)	※	20% Isuzu Australia Ltd.: 80%	いすゞトラックに対するリースサービス

※当社の持分法適用関連会社

免責事項・本資料における表記及び計数の定義

- 本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください。
- 投資に関する最終的な決定は、ご自身の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本資料における表記・計数の定義

- NTL : NTT・TCリース株式会社（リース・ファイナンス会社）
- NCS : 日本カーソリューションズ株式会社（オートリース会社）
- NRS : ニッポンレンタカーサービス株式会社（レンタカー会社）
- ACG : Aviation Capital Group LLC（航空機リース会社）
- AP : アドバンテッジパートナーズ
- CSI : CSI Leasing, Inc.（情報通信機器リース会社）
- PI : プリンシパル・インベストメント

- 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益
- ROA : 総資産純利益率
- 調達コスト率 : $\text{調達コスト(資金原価+支払利息)} \div \{(\text{前期末有利子負債残高} + \text{当期末有利子負債残高}) \div 2\}$
- 売却益・減損等 : 概算値にて算出
売却益の集計対象は、不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益、特別利益等
減損等の集計対象は、減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等、特別損失等

お問い合わせ先



IR室

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>